

アジア食料生産力・付加価値向上人材育成事業（新規） 【24（一）百万円】

対策のポイント

アジアの開発途上国の農業青年に対し、我が国の優れた農業技術・付加価値向上手法等の研修を実施し、フードバリューチェーン構築等に資する地域の農業リーダー育成を支援します。

<背景／課題>

- ・世界の栄養不足人口約8億4千万人（カロリーベース）の6割以上は、アジアに集中しています。
- ・我が国が重視するアセアン地域の中でも、ミャンマー等の後発開発途上国はもとより、タイ等の域内先進国においても紛争・自然災害等に起因した貧困・栄養不足地域が存在しており、こうした地域における食料生産力の増大を図る必要があります。
- ・またこうした地域では、流通及び保管技術の未発達により、多くの地域で大量のフードロスが発生しており、これを防ぐことにより、生産拡大と同等効果が期待できます。
- ・しかしながら、これら地域では、食料増産や農業生産から加工・製造、流通、消費に至るフードバリューチェーン構築に取り組む人材が不足している状況です。このことは、和食普及や食産業の展開を計画する我が国企業等にとっても、進出の障害になっています。
- ・今後、和食の普及や食産業の海外展開と、相手国の食料増産やフードバリューチェーンの構築を同時に図り、Win-Win関係を構築するためには、こうした取組に知見を有する現地人材が必要となります。

政策目標

- 研修生が5年以内に地域農業リーダーまたは日本の食関連産業等に直接・間接的に関わらず関わる割合8割以上
- 生産力向上及びフードバリューチェーン構築に資する人材育成への支援を通じた開発途上国の食料安全保障の確立への貢献

<主な内容>

1. 研修事業の実施

アジアの開発途上国の農業青年を、我が国の中核的な農家に受け入れ、生産・加工のみならず生產品の流通・販売活動まで視野に入れた実践的かつ市場指向型の農業研修を実施するとともに、長期におよぶ農家等でのホームステイを通じて日本の和食文化等の慣習も培います。

また、生産、加工、流通等の各段階を通じ、地域の農業リーダーとして活躍できるための組織活動等のノウハウに関する研修も実施します。

2. 研修効果発現の促進

これまで受け入れたアジアの開発途上国の農業青年を対象に実施した研修事業について、学識経験者による現地調査・指導等を通じ、研修効果の発現状況を確認します。

3. 新規送り出し国可能性調査

我が国食産業の投資意欲が潜在的に高いが、市場が成熟していないアジア開発途上国に対して、新たに農業青年の送り出し等の連携の可能性につき調査を行います。

補助率：定額
事業実施主体：民間団体等
事業実施期間：平成27年度～平成31年度

[お問い合わせ先：大臣官房国際部国際協力課（03-3502-5913（直））]

アジア食料生産力・付加価値向上人材育成事業

現状・背景

アジア諸国が抱える課題

- 世界の栄養不足人口(カロリーベース:約8億人)の6割以上がアジア
- さらにアセアンでも、CLMVはもとより域内先進国でも貧困・栄養不足地域が点在
- 流通・保管技術の未発達による大量のフードロス
- 食料増産・フードバリューチェーン構築に資する人材が不足

我が国のアジア重視

- ODA大綱では、日本の安全と繁栄に大きな影響力を及ぼす **アジアが第一重点地域**
- 日アセアン首脳会議では、アセアン共同体構築に向け、**域内の開発格差是正や食料安全保障等の協力を確認**

アジア農業青年に生産・付加価値向上の研修を実施

事業内容

➢ 我が国での研修

アジア開発途上国の農業青年を、我が国の農家に受け入れ、生産・加工かつ流通・販売まで視野に入れた農業研修を実施するとともに、農家等でのホームステイを通じた和食文化や慣習等も培います。

また、生産、加工、流通等の各段階を通じ、地域の農業リーダーとして活躍できるための組織活動等のノウハウに関する研修も実施します。

➢ 研修効果の発現促進に向けた活動

これまで実施した研修事業について、学識経験者による研修効果の発現状況を確認します。

➢ 新規送出国の可能性調査

市場として有望なアジア開発途上国に、新たに農業青年の送り出し等の連携の可能性について調査を行います。

期待される効果

アジアの食料安全保障の確立に貢献

- ◆ 日本の食産業の海外展開や和食文化の普及の **潤滑油となる現地人材**
- ◆ 生産力向上、バリューチェーン構築に資する **農業の展開**
- ◆ 上述を踏まえた **フードロス、貧困・栄養不足人口の削減**

貧困削減、飢餓撲滅に貢献

我が国食文化・産業の海外展開に貢献